



松井証券株式会社

(東証・大証第1部:8628)

2013年3月期(平成25年3月期) 第2四半期決算報告資料

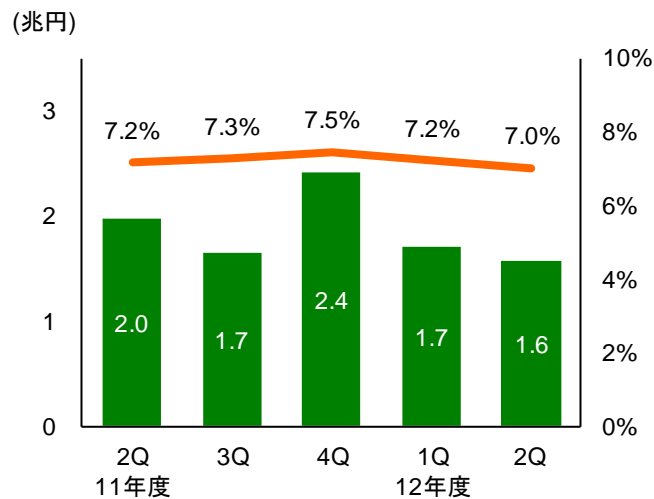
2012年10月

目次

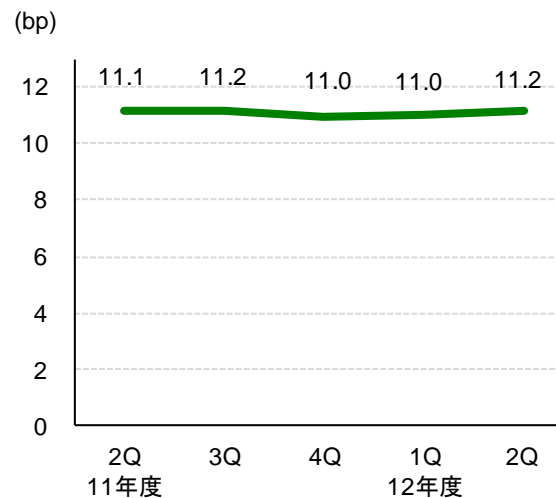
セクション1	決算の状況	5
セクション2	業務の状況	13
セクション3	最近の取組み	22

業務の概況

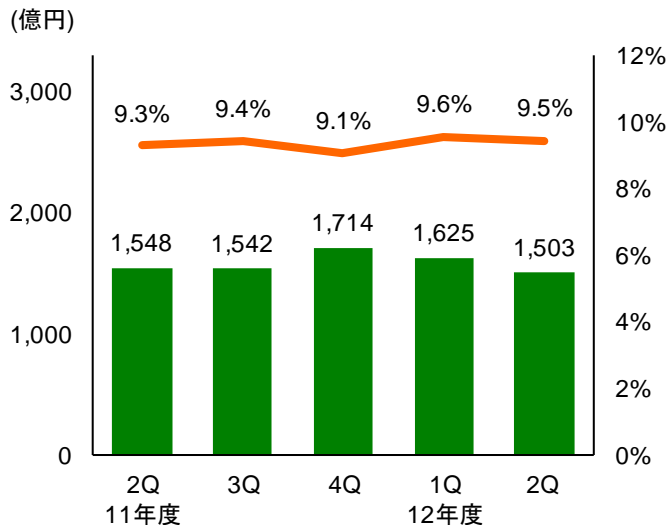
◆ 売買代金とシェアの推移



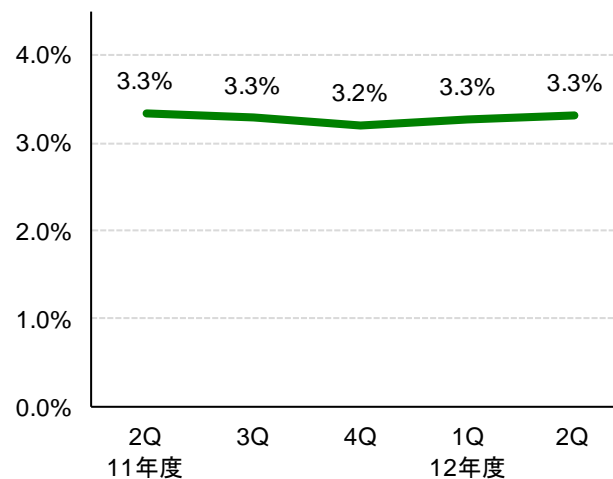
◆ 株式委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

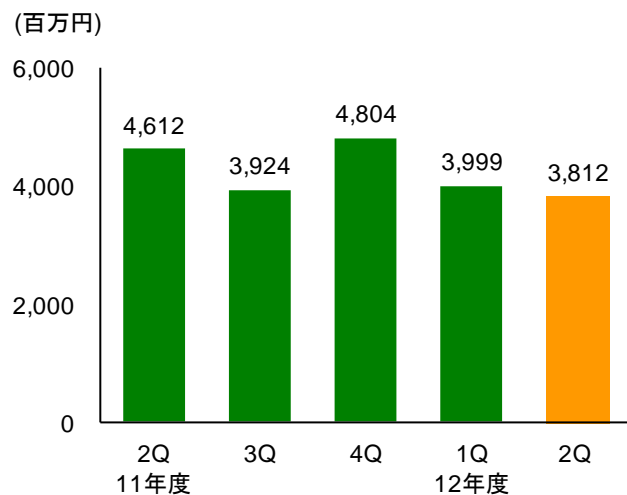


◆ 対信用平残金融収支率の推移

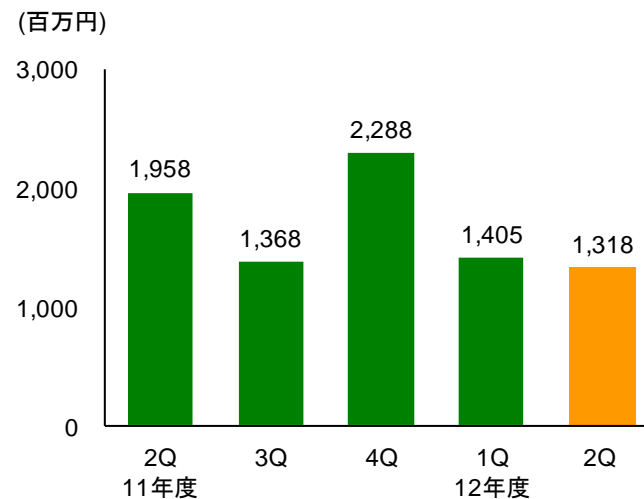


決算の概況

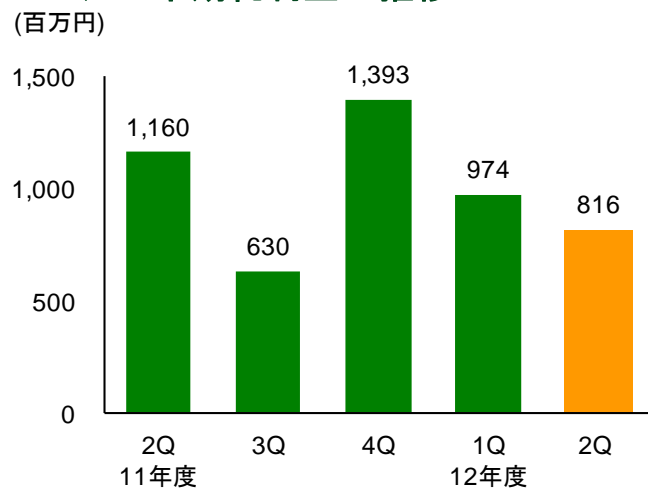
◆ 営業収益の推移



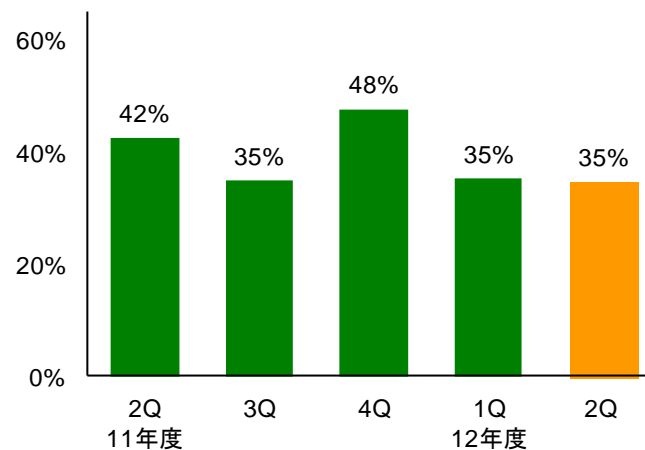
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益の推移



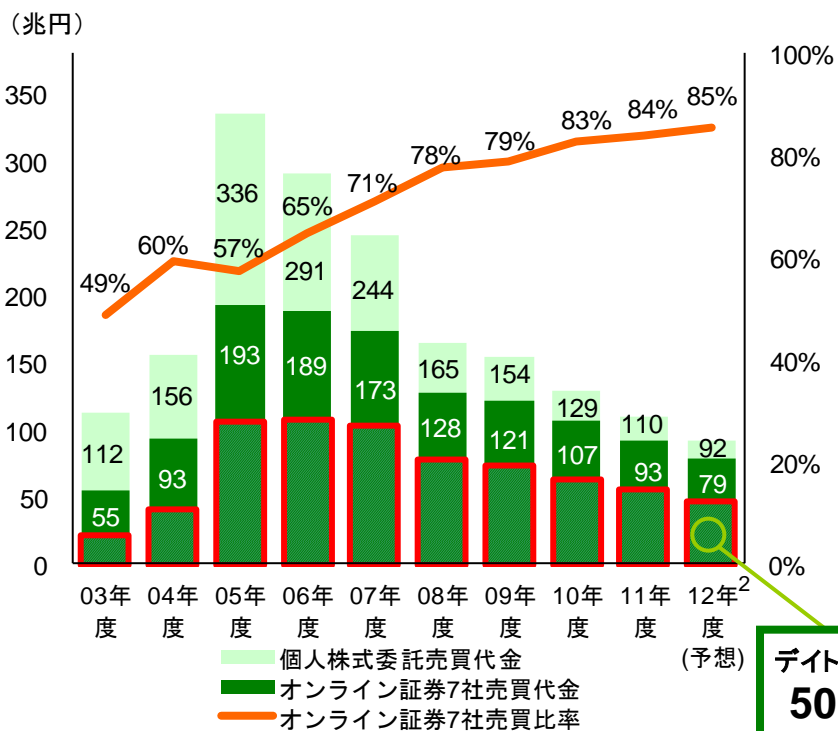
◆ 営業収益経常利益率



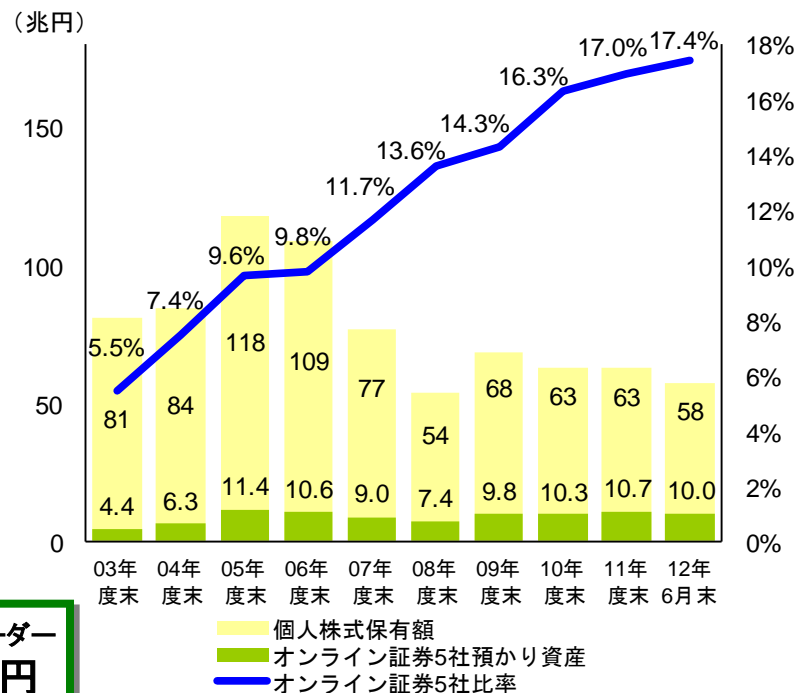
個人株式取引市場の概観

個人全体の株式保有額に占めるオンライン証券の占める割合は拡大

◆個人株式売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



決算の状況

セクション1

2013年3月期 第2四半期の業績

営業収益は78億円(前年同期比13%減)、経常利益は27億円(同28%減)

～当期純利益は18億円(同20%減)

(単位:百万円)

	13年3月期	12年3月期			前年同期比 (増減率)	12年3月期
	上期	下期	直前期比 (増減率)	上期		通期
営業収益	7,811	8,727	-10%	8,976	-13%	17,703
受入手数料	4,720	5,772	-18%	5,775	-18%	11,547
金融収益	3,089	2,953	5%	3,258	-5%	6,211
金融費用	453	494	-8%	482	-6%	975
純営業収益	7,358	8,234	-11%	8,495	-13%	16,728
販管費	4,671	4,602	1%	4,759	-2%	9,360
営業利益	2,688	3,632	-26%	3,736	-28%	7,368
経常利益	2,723	3,656	-26%	3,771	-28%	7,426
当期純利益	1,790	2,023	-12%	2,240	-20%	4,263
営業収益経常利益率	35%	42%	-	42%	-	42%
当社売買代金(兆円)	3.3	4.1	-19%	4.0	-17%	8.0
東証一日売買代金(兆円)	1.1	1.2	-8%	1.4	-17%	1.3

純営業収益の内訳

受入手数料は47億円(前年同期比18%減)、金融収支は26億円(同5%減)

(単位:百万円)

	13年3月期	12年3月期			前年同期比 (増減率)	12年3月期
	上期	下期	直前期比 (増減率)	上期		通期
受入手数料	4,720	5,772	-18%	5,775	-18%	11,547
委託手数料	4,213	5,196	-19%	5,239	-20%	10,435
株式委託手数料	3,655	4,501	-19%	4,397	-17%	8,898
先物・オプション手数料	426	464	-8%	508	-16%	973
その他	502	575	-13%	536	-6%	1,111
トレーディング損益	-0	2	-	-57	-	-55
金融収益(①)	3,089	2,953	5%	3,258	-5%	6,211
営業収益	7,811	8,727	-10%	8,976	-13%	17,703
金融費用(②)	453	494	-8%	482	-6%	975
純営業収益	7,358	8,234	-11%	8,495	-13%	16,728
金融収支(①-②)	2,636	2,459	7%	2,777	-5%	5,236

販管費の内訳

販管費は47億円(前年同期比2%減)

(単位:百万円)

	13年3月期	12年3月期			前年同期比 (増減率)	12年3月期 通期
	上期	下期	直前期比 (増減率)	上期		
取引関係費	1,473	1,595	-8%	1,509	-2%	3,104
広告宣伝費	234	306	-24%	173	35%	479
人件費	911	892	2%	917	-1%	1,809
不動産関係費	466	499	-7%	578	-19%	1,077
事務費	823	860	-4%	882	-7%	1,742
減価償却費	895	907	-1%	861	4%	1,769
租税公課	54	43	26%	55	-1%	98
貸倒引当金繰入れ	-15	-228	-	-118	-	-346
その他	64	33	96%	76	-16%	108
販管費合計	4,671	4,602	1%	4,759	-2%	9,360

四半期毎の業績推移

営業収益は38億円(直前四半期比5%減)

～経常利益は13億円(同6%減)、四半期純利益は8億円(同16%減)

(単位:百万円)

	13年3月期	13年3月期	直前Q比 (増減率)	12年3月期			前年Q比 (増減率)	12年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
営業収益	3,812	3,999	-5%	4,804	3,924	4,612	-17%	17,703
受入手数料	2,292	2,428	-6%	3,302	2,470	2,974	-23%	11,547
金融収益	1,519	1,570	-3%	1,500	1,453	1,653	-8%	6,211
金融費用	237	216	10%	283	211	261	-9%	975
純営業収益	3,575	3,783	-6%	4,520	3,713	4,350	-18%	16,728
販管費	2,264	2,407	-6%	2,254	2,347	2,393	-5%	9,360
営業利益	1,311	1,376	-5%	2,266	1,366	1,958	-33%	7,368
経常利益	1,318	1,405	-6%	2,288	1,368	1,958	-33%	7,426
四半期純利益	816	974	-16%	1,393	630	1,160	-30%	4,263
営業収益経常利益率	35%	35%	-	48%	35%	42%	-	42%
当社売買代金(兆円)	1.6	1.7	-8%	2.4	1.7	2.0	-20%	8.0
東証一日売買代金(兆円)	1.1	1.2	-13%	1.4	1.1	1.4	-22%	1.3

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は23億円(直前四半期比6%減)、金融収支は13億円(同5%減)

(単位:百万円)

	13年3月期	13年3月期	直前Q比 (増減率)	12年3月期			前年Q比 (増減率)	12年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
受入手数料	2,292	2,428	-6%	3,302	2,470	2,974	-23%	11,547
委託手数料	2,022	2,191	-8%	2,991	2,205	2,665	-24%	10,435
株式委託手数料	1,759	1,896	-7%	2,657	1,844	2,201	-20%	8,898
先物・オプション手数料	207	220	-6%	215	249	304	-32%	973
その他	264	237	11%	311	265	309	-14%	1,111
トレーディング損益	1	-1	-	1	1	-15	-	-55
金融収益(①)	1,519	1,570	-3%	1,500	1,453	1,653	-8%	6,211
営業収益	3,812	3,999	-5%	4,804	3,924	4,612	-17%	17,703
金融費用(②)	237	216	10%	283	211	261	-9%	975
純営業収益	3,575	3,783	-6%	4,520	3,713	4,350	-18%	16,728
金融収支(①-②)	1,281	1,355	-5%	1,217	1,242	1,391	-8%	5,236

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は23億円(直前四半期比6%減)

(単位:百万円)

	13年3月期	13年3月期	直前Q比 (増減率)	12年3月期			前年Q比 (増減率)	12年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
取引関係費	700	773	-9%	795	800	766	-9%	3,104
広告宣伝費	95	139	-32%	126	180	97	-3%	479
人件費	453	457	-1%	449	443	456	-0%	1,809
不動産関係費	230	236	-3%	237	262	284	-19%	1,077
事務費	402	422	-5%	415	445	432	-7%	1,742
減価償却費	447	448	-0%	447	460	425	5%	1,769
租税公課	19	35	-46%	25	18	23	-17%	98
貸倒引当金繰入れ	-6	-9	-	-131	-96	-20	-	-346
その他	18	46	-60%	19	14	27	-32%	108
販管費合計	2,264	2,407	-6%	2,254	2,347	2,393	-5%	9,360

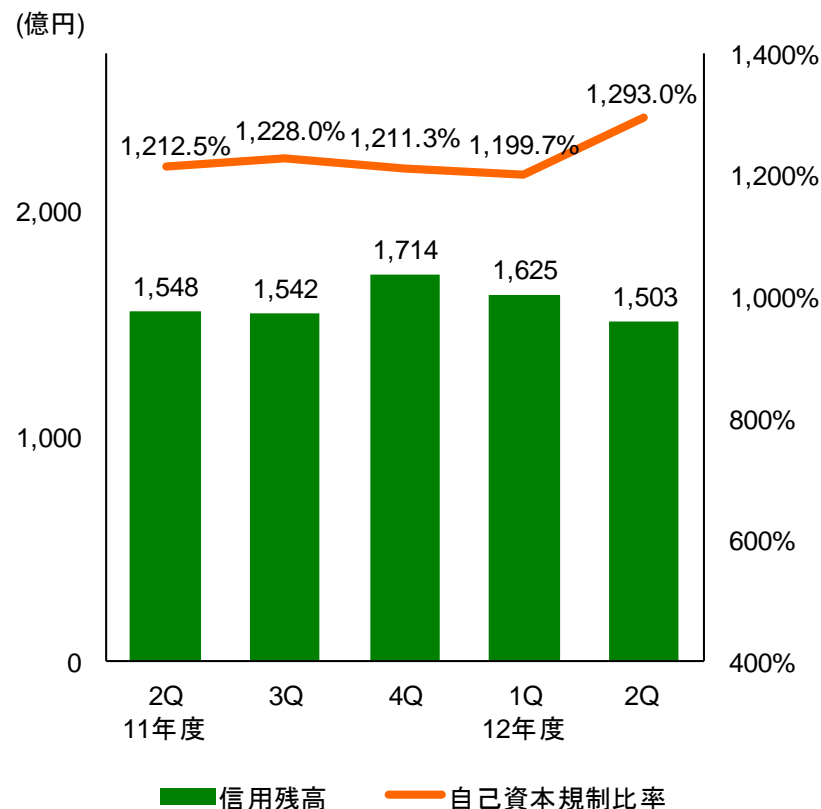
自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率(12年9月末)

(単位:百万円)

基本的項目	(A)	74,000
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	-
	金融商品取引責任準備金等	1,067
	一般貸倒引当金	6
計	(B)	1,073
控除資産	(C)	6,939
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 68,133
リスク相当額	市場リスク相当額	0
	取引先リスク相当額	3,169
	基礎的リスク相当額	2,099
	計	(E) 5,269
自己資本規制比率	(D)/(E)	1,293.0%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



業務の状況

セクション2

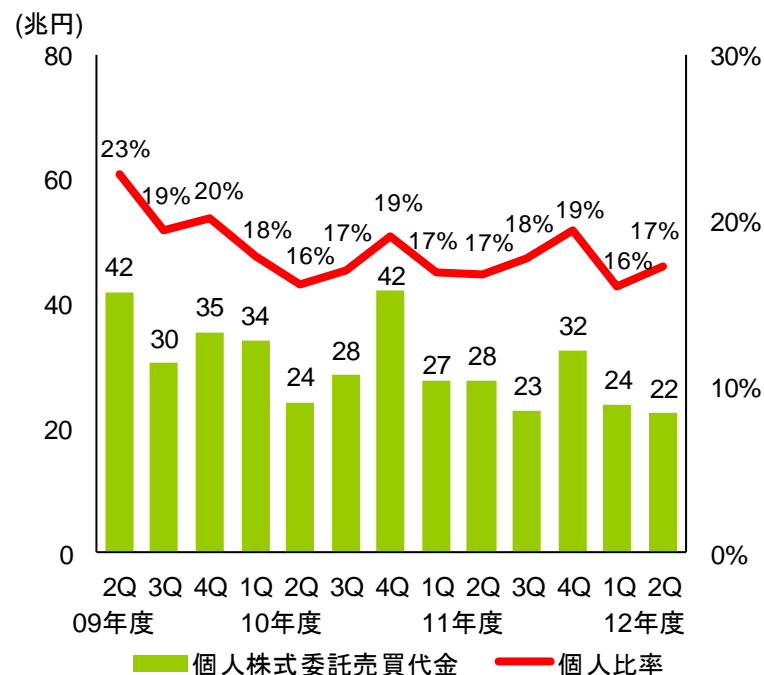
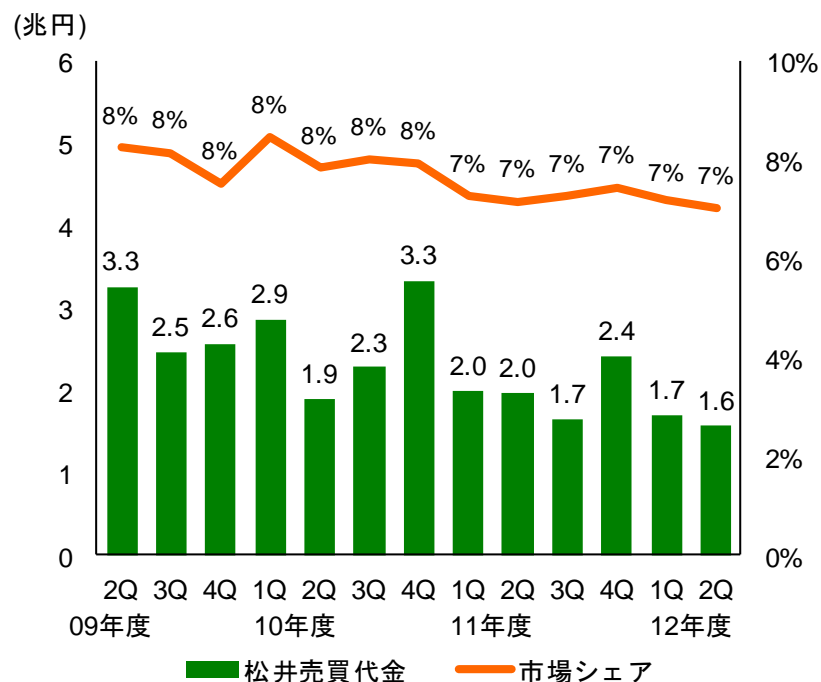
株式委託売買代金

個人株式委託売買代金に占める市場シェアは7%(12年度2Q)

～12年度2Qにおける松井証券の株式委託売買代金は1.6兆円

- ◆ 松井証券株式委託売買代金（フロー）
- ◆ 個人株式委託売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人株式委託売買代金¹と個人比率



信用取引売買代金

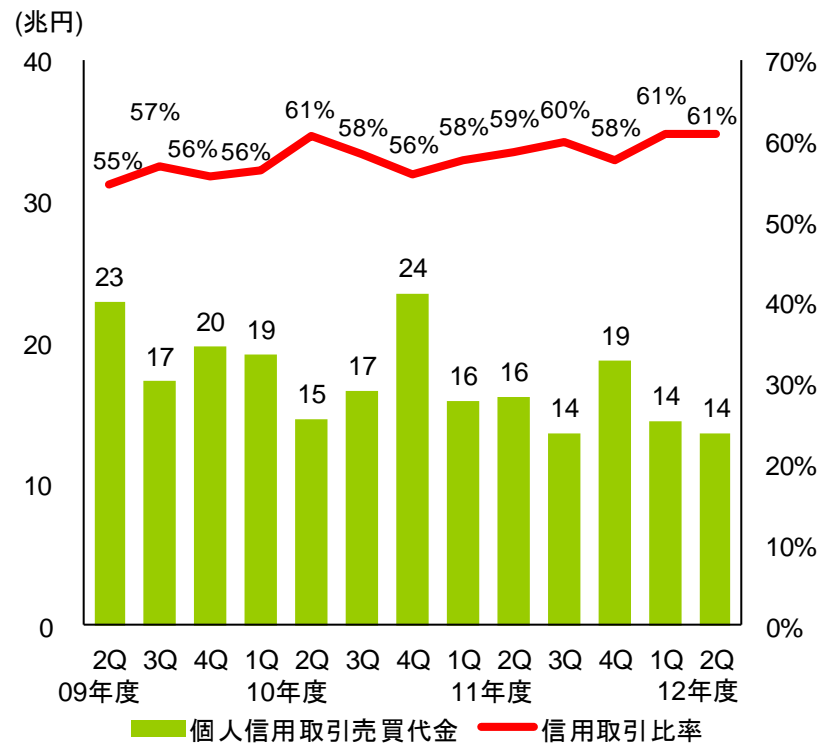
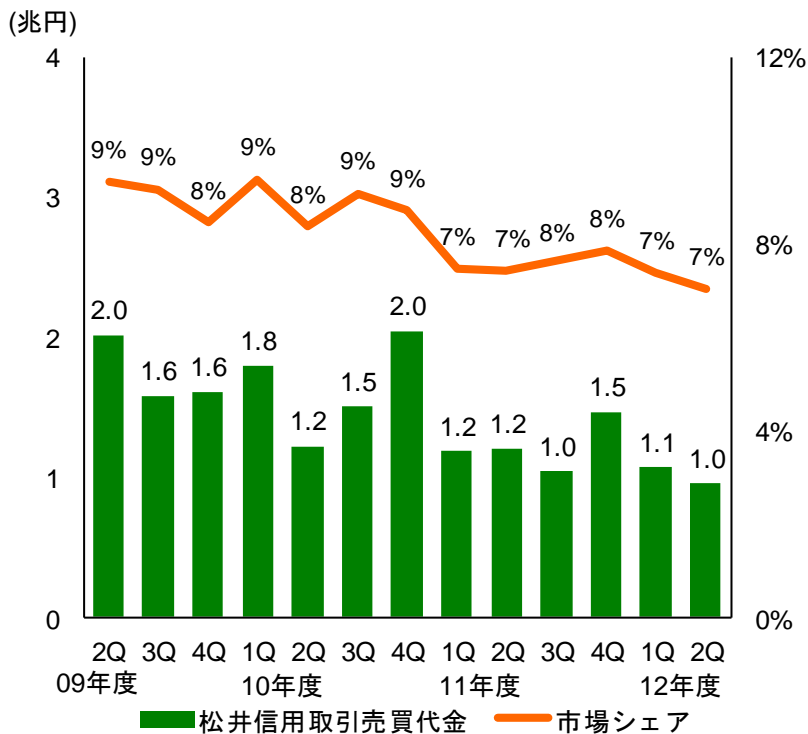
個人信用取引売買代金に占める市場シェアは7%(12年度2Q)

～松井証券の株式委託売買代金に占める信用取引比率は61%(12年度2Q)

◆ 松井証券信用取引売買代金

◆ 個人信用取引売買代金¹に占める市場シェア

◆ 個人信用取引売買代金¹と信用取引比率



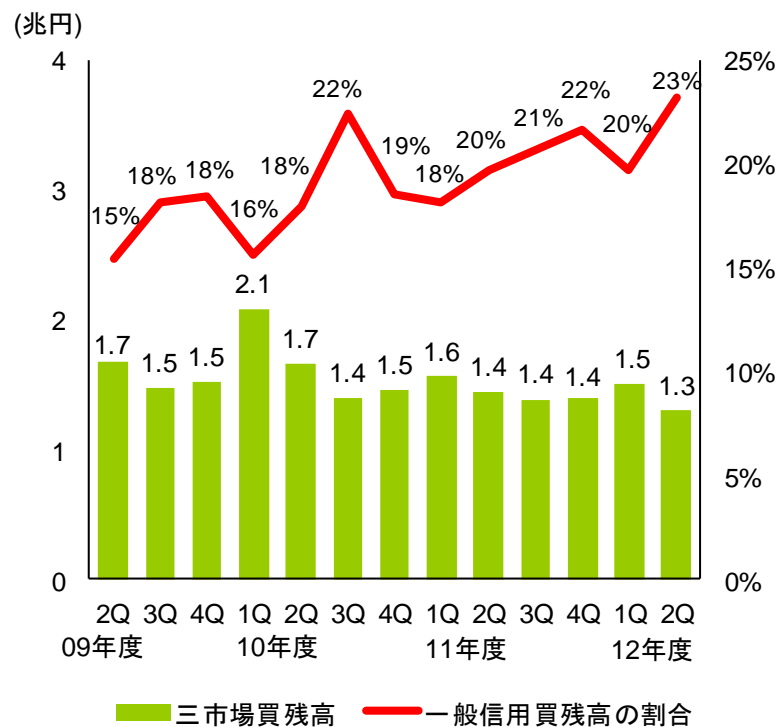
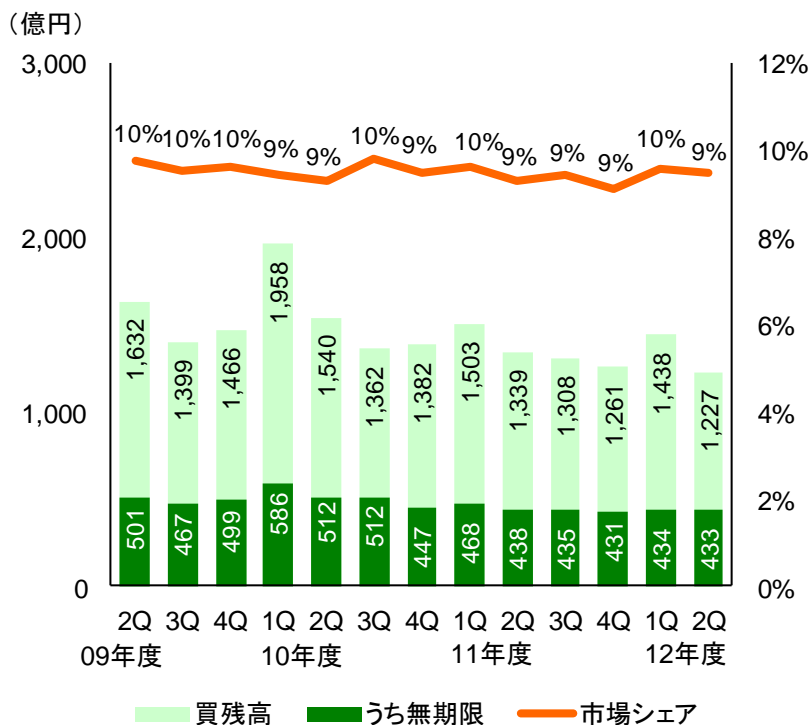
信用取引残高

12年9月末の信用取引買残高は1,227億円

～三市場買残高に占める一般信用取引買残高の比率は23%（12年9月末）

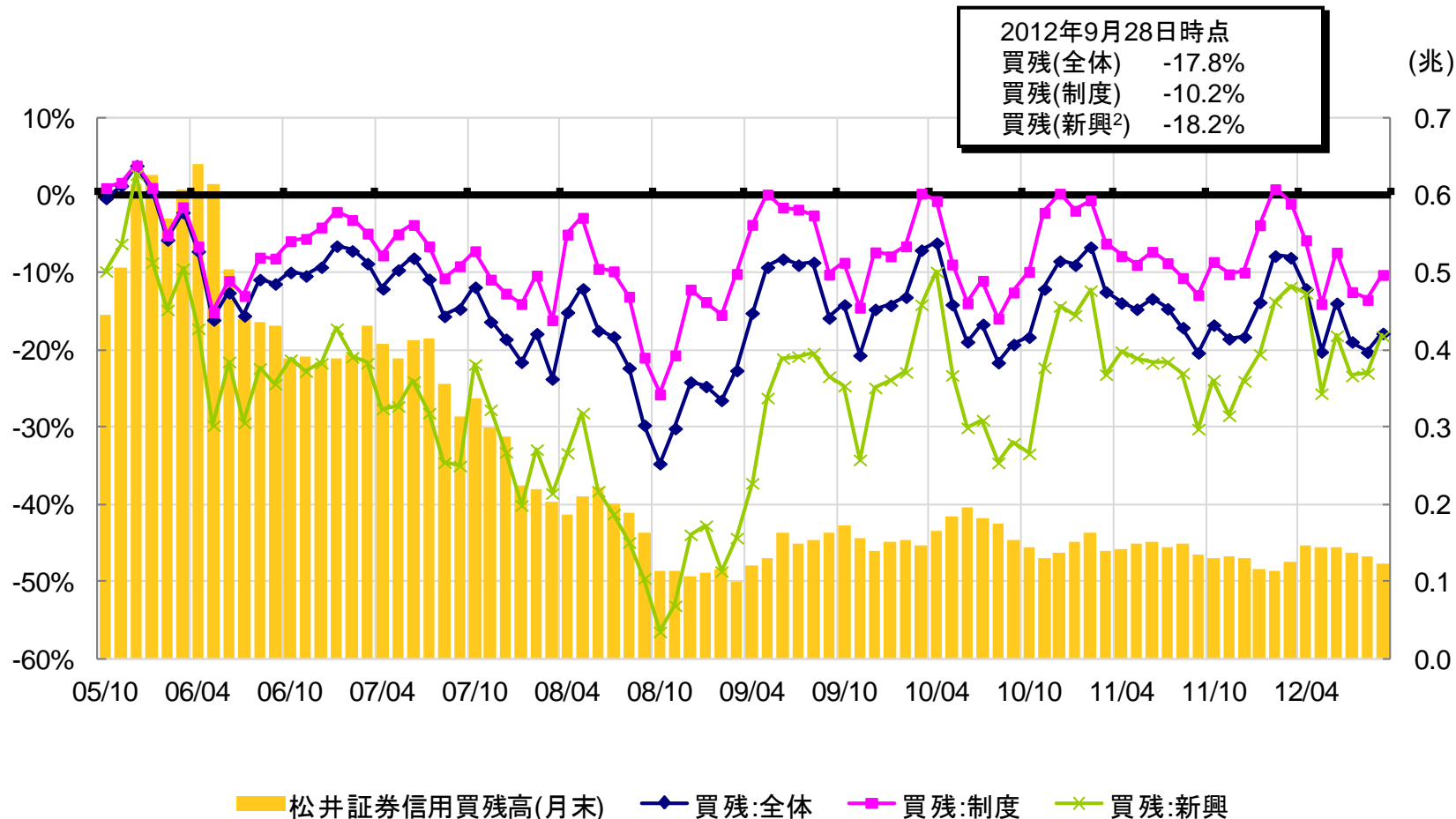
- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 三市場買残高²に占める市場シェア

- ◆ 三市場買残高²
- ◆ 三市場買残高²に占める一般信用買残高の割合



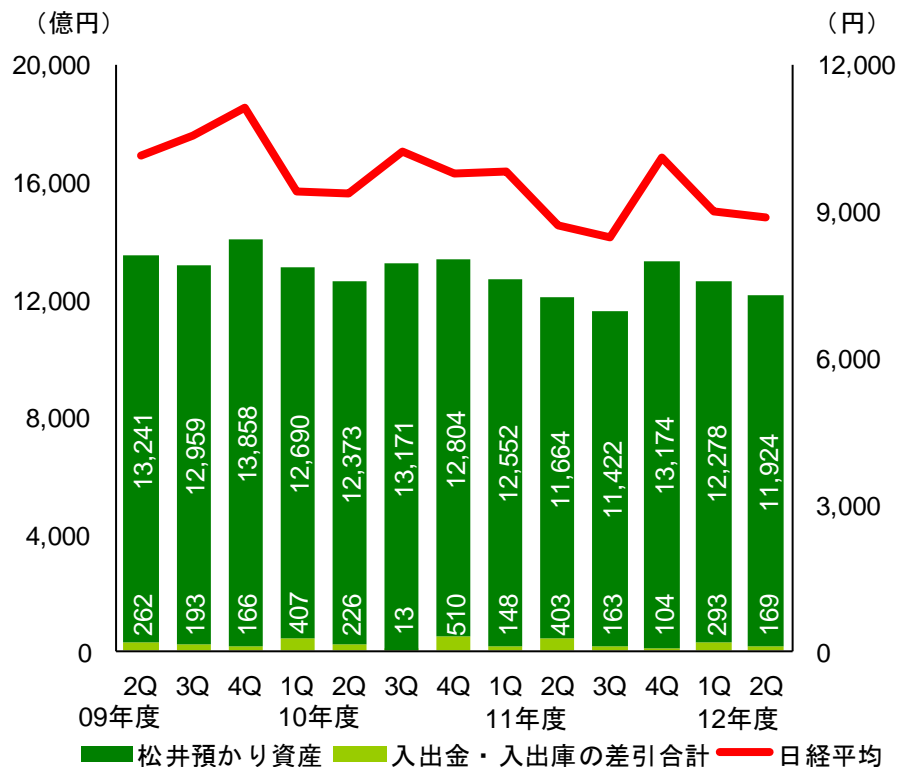
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

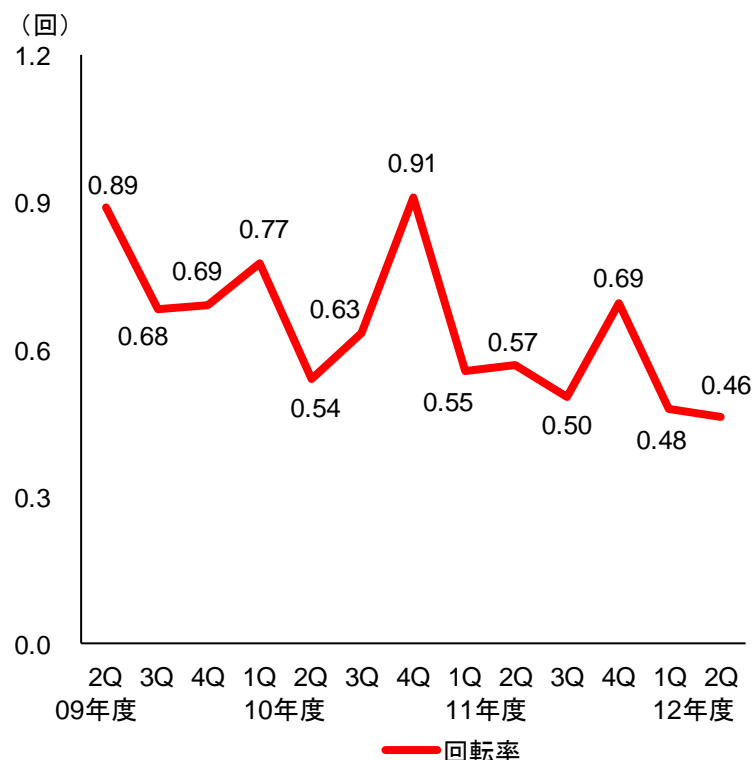


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²



- ◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率³の推移



注1: 日経平均株価は各期末終値

注2: 入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額(フロー)であり、各期末時点の残高とは異なる

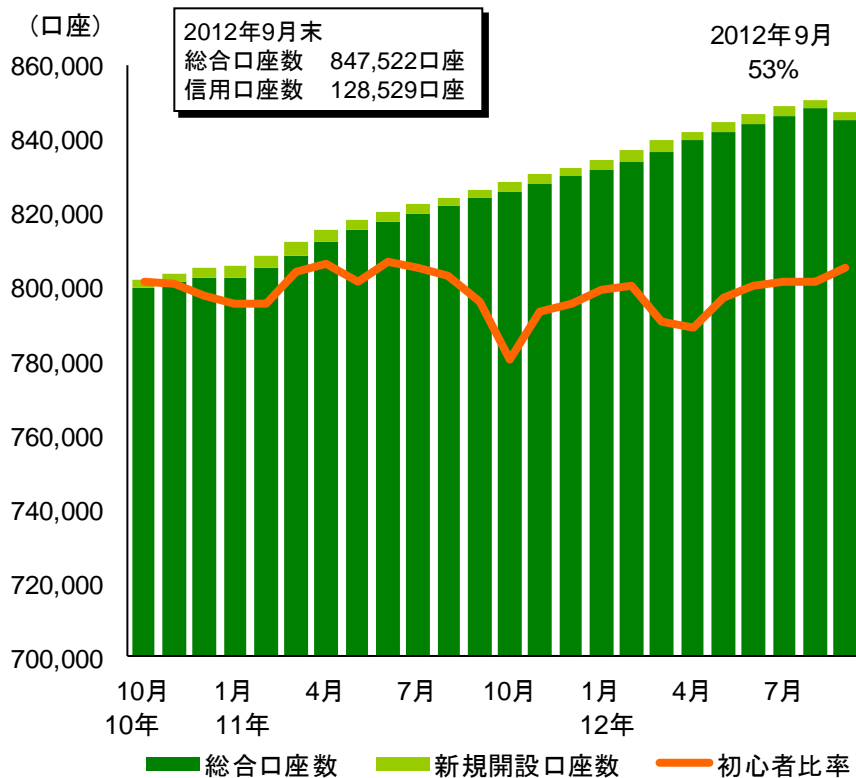
注3: 売買回転率 = 月間の平均売買代金 / 該当期間の平均預かり資産 (*1)

(*1) 当社関係者の預かり資産額を控除

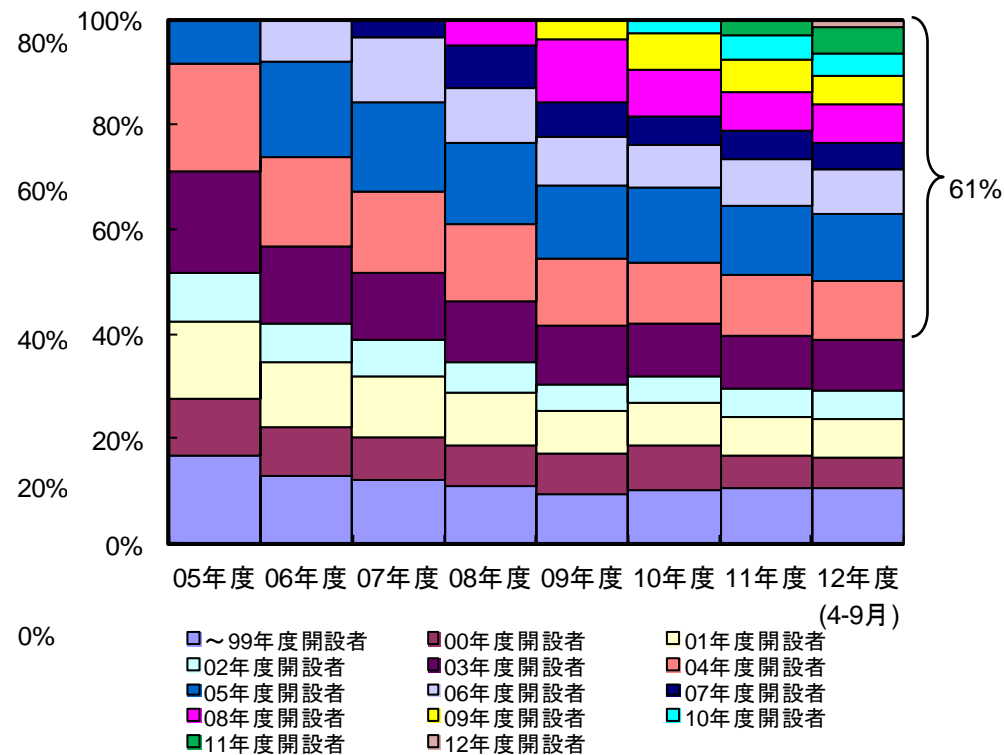
口座数と口座開設年度別株式売買代金比率

04年度以降に口座開設した顧客の株式売買代金の割合は61%

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率



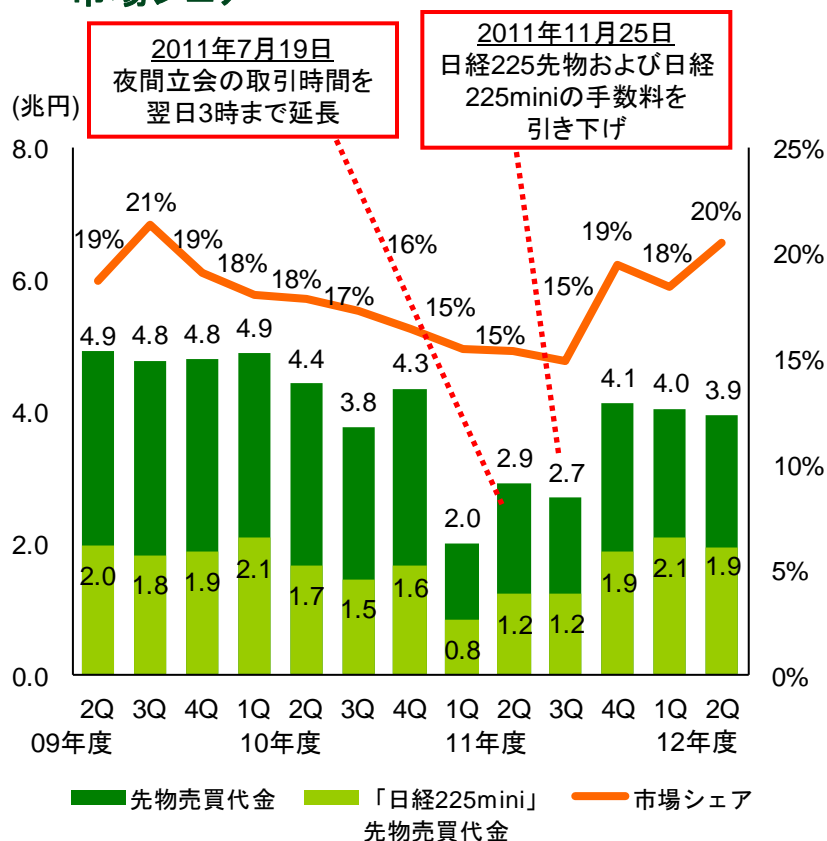
◆口座開設年度別株式売買代金比率



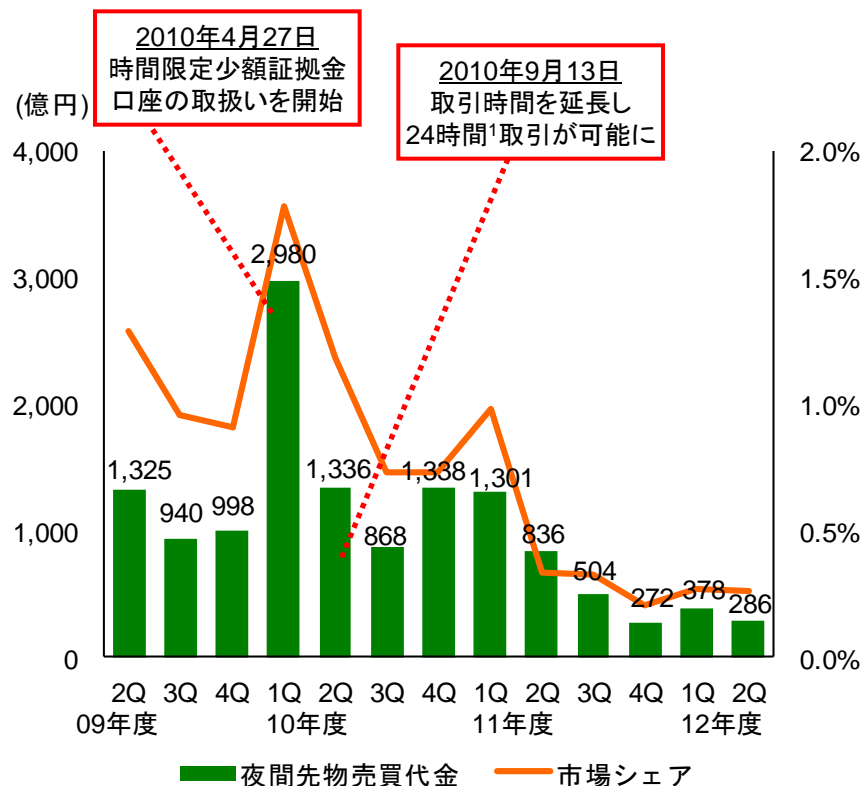
先物取引の状況

先物取引の手数料引き下げにより、市場シェアは上昇

◆松井証券先物売買代金(大証)と個人市場シェア



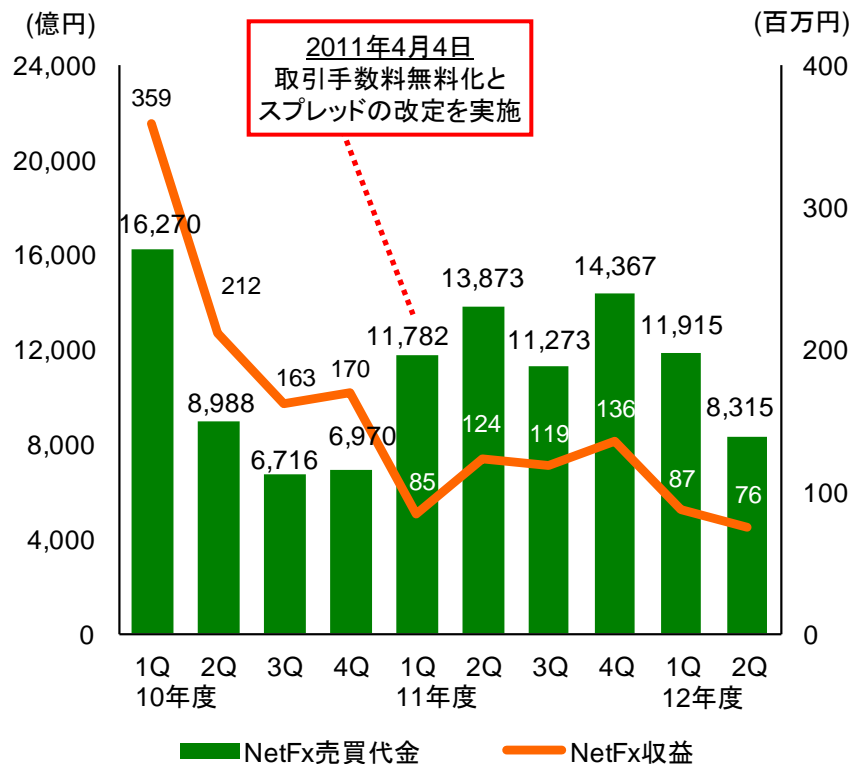
◆夜間先物売買代金(CME)と市場シェア



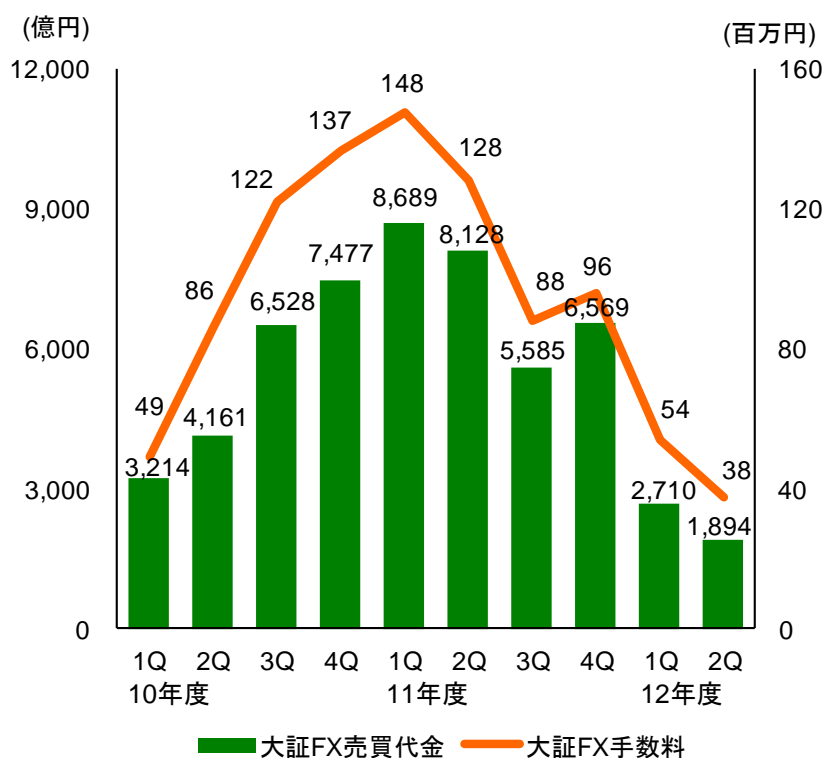
FX取引の状況

FX売買代金全体に占めるNetFx(店頭FX)比率は81%(12年度2Q)

◆NetFx売買代金と収益



◆大証FX売買代金と手数料



最近の取組み

セクション3

経営戦略

当社の企業方針

「顧客中心主義」を信条に、個人投資家にとって、
最高の取引環境を提供すること



過去の実績

- ◆ インターネット取引を先駆けて導入
- ◆ 国内初のインターネットによる信用取引を開始
- ◆ 「ボックスレート」の導入 ～顧客向け訴求力の高い手数料体系
- ◆ 他社に先駆けた無期限信用取引の導入
- ◆ 外国為替保証金取引、日経平均先物の先駆的取組み
- ◆ 他社に先駆けてスマートフォン対応アプリを導入

今後の方向性

- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベーティブなサービスの提供
- ◆ ブローキング業務に特化し、むやみな多角化は行わない
- ◆ ストックではなくフローを拡充するサービスの検討

信用取引に係る規制緩和

2013年1月から保証金府令¹が改正され、信用取引の規制緩和が実現

◆概要

【変更内容】

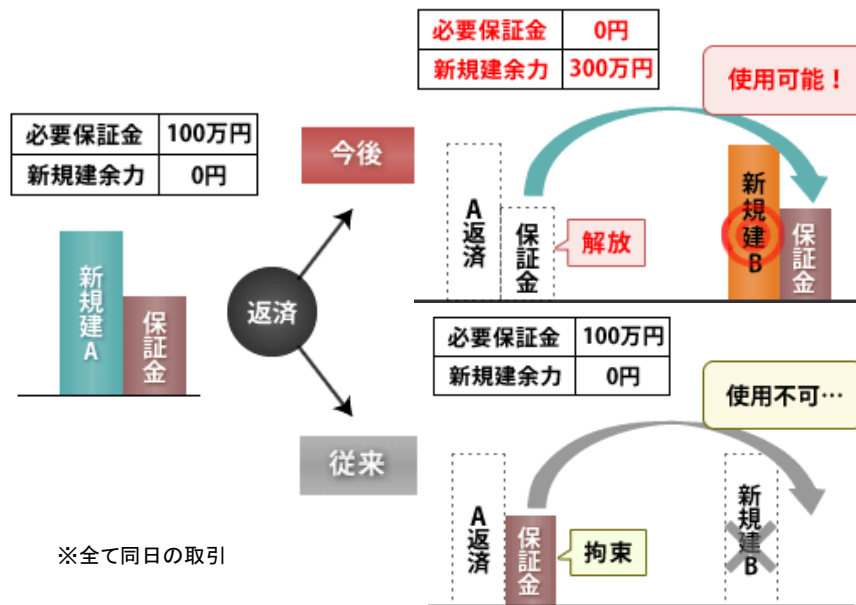
現行の信用取引では、日計り取引を行った際に差し入れた保証金(担保)は同日中に他の信用取引の保証金に充当することができないが、規制緩和後は、決済と同時(リアルタイム)に使用できるようになる。

同一保証金で1日に何度でも売買が可能となる

▶ 信用取引の資金効率が大幅に向上

◆規制緩和によるメリット

信用建玉の返済により余力がすぐに回復



一定の保証金でより多くの取引が可能

(例) 保証金100万円がある場合

				改正後	現行
09:10	A株新規買	1,000株	@3,000円	○	○
09:50	A株返済売	1,000株	@3,020円	○	○
10:30	B株新規買	1,000株	@3,000円	○	×
10:45	B株返済売	1,000株	@3,030円	○	×
11:00	B株新規買	1,000株	@3,000円	○	×

◆今後の対応

- 2013年1月の制度変更初日よりシステム対応
- 規制緩和のメリットを最大限活かした施策を検討中

※即時決済取引のサービス休止について

信用取引の規制緩和により、当社独自の取り組みである即時決済取引のメリットが立会市場においても享受できることになるため、2012年11月16日(金)でサービスを休止する予定。

最近の取組み

キャンペーンの実施	顧客サービスの拡充
<ul style="list-style-type: none">◆日経225先物取引手数料全額キャッシュバックキャンペーン (2012/7/2-7/28)◆【NetFx】キャッシュバックキャンペーン (2012/7/23-8/4) ～取引枚数に応じて、最大1万円をキャッシュバック◆【大証FX】手数料キャッシュバックキャンペーン (2012/9/3-2013/1/1)◆ネットストック口座開設キャンペーン (2012/10/11-12/28) ～ネットストック口座を新規に開設した顧客を対象に、現物株式取引に係る手数料を全額キャッシュバック◆入金・入庫キャンペーン (2012/10/11-12/28) ～毎月抽選で20名様に1万円をプレゼント	<ul style="list-style-type: none">◆FX専用トレーディングツール「NetFxトレーダー」の提供開始 (2012/7/21-)◆NetFx「米ドル/円」のスプレッド改定 (2012/8/6-) ～「米ドル/円」取引のスプレッドを「2銭」から「1銭」に縮小◆「ネットリンク入金サービス」のスマートフォン対応 (2012/8/12-) ～対応金融機関に三菱東京UFJ銀行を追加◆「株価ボード」のリニューアル (2012/8/18-) ～新たに「チャート」画面や「気配ボード」画面を追加◆「ネットリンク入金サービス」のスマートフォン対応 (2012/10/15-) ～対応金融機関にりそなグループ3行を追加

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに 東証・大証1部:8628



<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2013年3月期第2四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2012年10月23日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

業者名: 松井証券株式会社 金融商品取引業者

登録番号: 関東財務局長(金商)第164号

加入協会名: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】

- ・現物取引、信用取引、即時決済取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きいため、損失額が差入れた保証金の額を上回ることがあります。
- ・株価指数先物・オプション取引、夜間先物取引の価格は、対象とする日経平均株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失が発生するおそれがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、短期間のうちに証拠金の大部分またはそのすべてを失うおそれがあります。
- ・株価指数先物取引、夜間先物取引は取引金額が差入れる証拠金の額を上回ることがあるため、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合には差入れた証拠金の額を超える損失が発生するおそれがあります。
- ・株価指数オプション取引の売り方は取引金額が差入れる証拠金の額を上回る場合があり、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合の損失が限定されていません。
- ・夜間先物取引ではロスカットルールを採用していますが、相場が急激に変動した場合やロスカット注文の全数量が約定しない場合などには、損失を一定の範囲内に抑えることができないことがあります。その場合、当初設定していた金額を超えて差入れている証拠金額を上回る損失が発生するおそれがあります。
- ・大証FX(取引所外国為替証拠金取引)の取引金額は必要な証拠金額に比して大きいため、差入れた証拠金額を上回る損失が発生することがあります。
- ・NetFx(店頭外国為替保証金取引)の取引金額は差し入れる保証金の額に比して大きいため、差入れている保証金額を上回る損失が発生することがあります。
- ・大証FXはロスカットルールを採用していますが、相場が急激に変動した場合には差入れている証拠金額を上回る損失が発生するおそれがあります。
- ・大証FX、NetFxは取引対象となる通貨の価格の変動や金利差調整額(スワップポイント)の支払により損失が発生することがあります。また、大証FXの非対円取引においては、決済が円貨でなされることから、取引対象通貨の価格変動リスクに加えて円貨への両替に伴う日本円の価格変動リスクがあります。
- ・NetFxでは、急激に為替価格が変動した場合や、スプレッドの拡大が行われた場合には、ロスカット機能で設定した価格から大きくかい離れた値段で約定する可能性があります。その結果、当初設定していたロスカット幅を超えて差入れている保証金額を上回る損失が発生することがあります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【手数料等について】※特に記載があるものを除き税込です。

インターネット経由の場合の手数料は、以下のとおりです。

- ・現物取引及び信用取引 1日の約定代金の合計が10万円まで無料、30万円まで315円、50万円まで525円、100万円まで1,050円、以後100万円増えるごとに1,050円加算されます。約定代金が1億円以上の場合、105,000円(上限)です。単元未満株売却は、1約定ごとに約定代金×0.63%です。無期限信用取引の場合、保有期間が6ヶ月超の建玉の返済時手数料と日計り取引の片道手数料は無料です。
- ・即時決済現物取引 1日の約定代金の合計が100万円まで無料、200万円まで1,680円、以後100万円増えるごとに840円加算されます。
※即時決済現物取引に係る約定代金は、取引所立会取引に係る約定代金とは区別して手数料を計算します。
- ・即時決済信用取引 手数料は無料です。
※即時決済信用取引の建玉を取引所立会市場で決済する場合は取引所立会取引の手数料が適用されます。
- ・株価指数先物取引 日経225mini1枚あたり42円、日経225先物1枚あたり315円です。自動最終決済時も同様です。
- ・夜間先物取引 1枚あたり1,050円です。自動最終決済時も同様です。
- ・株価指数オプション取引 約定代金×0.21%、最低手数料210円です。自動権利行使・権利割当の手数料は、約定代金×0.21%です。
自動権利消滅・権利放棄の手数料はかかりません。
- ・大証FX 1約定ごとに手数料がかかり、各通貨1枚(1万通貨単位(南アランド/円の場合、10万通貨単位)、以下同じ)あたり210円です。
- ・NetFx 取引手数料は無料です。ただし、受渡決済手数料は通貨別で約定通貨数量×6~20円です。

電話経由の場合の手数料は、以下のとおりです。1約定ごとに手数料がかかります。

- ・現物取引及び信用取引 約定代金×1.05%(最低手数料21円)です。
- ・単元未満株売却 約定代金×1.05%です。
- ・株価指数先物取引 約定代金×0.042%(最低手数料 日経225miniは1,050円、日経225先物は10,500円)です。
- ・株価指数オプション取引 約定代金×1.575%(最低手数料10,500円)です。

【即時決済取引について】

- ・即時決済取引は、当社でお客様の注文同士の対当判定処理を行い、対当判定した注文同士を同時に大阪証券取引所J-NET市場に取り次ぐ取引です。
- ・取引の成立と同時に決済が完了する取引であるため、取引に使用できる現金・株式等は取引所立会市場における取引と異なります。
- ・即時決済取引は電話経由での注文はお受けしていません。また、即時決済現物取引は携帯サイト経由での注文はお受けしていません。
- ・参加者は当社顧客に限られます。
- ・取引の方法が取引所立会市場における取引と異なりますので、取引に際しては、当社WEBサイトの上場有価証券等書面、即時決済取引に関する説明書兼同意書、取引規程等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【信用取引について】

- ・信用取引は手数料のほかに金利、貸株料、品貸料(逆日歩)、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかります。制度信用取引の場合、買付けは年利3.1%の金利、売付けは年利1.15%の貸株料と品貸料(逆日歩)がかかります。無期限信用取引の場合、買付けは年利4.1%の金利、売付けは年利2.0%の貸株料がかかります。即時決済信用取引の場合、買付けは年利7.3%の金利、売付けは年利7.3%の貸株料がかかります。管理費、名義書換料の上限額はそれぞれ、1,050円、10,500円(いずれも税込)です。
- ・無期限信用取引および即時決済信用取引の権利処理手数料は、理論価格×3%です。
- ・品貸料(逆日歩)は、その時々々の株式調達状況等に基づき決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・信用取引では差入れた保証金額の約3.2倍の金額の取引が可能であり、取引金額は保証金額を上回ることがあります。
- ・委託保証金は売買代金の31%以上、最低30万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用することができ、掛目は原則として前営業日終値の80%です。
- ・委託保証金率は、制度信用取引、無期限信用取引および即時決済信用取引の建玉を合算して計算されます。
- ・即時決済信用取引において、委託保証金として利用できるのは、受渡済みの現金および代用有価証券のみです。
- ・信用取引では、委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。
- ・制度信用取引、無期限信用取引(一般信用取引)と即時決済信用取引(一般信用取引)では、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。
- ・無期限信用取引、即時決済信用取引は、上場廃止、合併、株式併合、株式分割等の事象が発生した場合や、当社の与信管理の都合上、あるいは株式の調達が困難となった場合等において、返済期限が設定されるとともに、あらかじめ定めた弁済期限がある場合、繰上げとなる場合があります。
- ・即時決済信用取引は、当社の保有する資金または株式の残高の状態により、新規建注文および即時決済による決済注文(現引・現渡を含む)の受付が停止されること、および受付済の注文が失効となることがあります。

【株価指数先物・オプション取引について】

- ・株価指数先物・オプション取引に必要な証拠金の額は、大阪証券取引所の採用する「SPAN®」で計算したSPAN証拠金額をもとに当社が定めます。※SPAN®は、シカゴ・マーカンタイル取引所(CME®)の登録商標です。
- ・必要証拠金：(SPAN証拠金額×100%(※1))－ネット・オプション価値の総額(※2)
(現金必要証拠金＝必要証拠金×50%(※1))
- ・維持証拠金：(SPAN証拠金額×100%(※1))－ネット・オプション価値の総額(※2)
- ・証拠金には現金のほか株式等を代用(掛目は原則として前営業日終値の70%)することができます。
- ・日経225miniの場合は、日経225先物の1枚あたりの証拠金額の10分の1です。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【株価指数先物・オプション取引について(続き)】

※1 指数またはプライス・スキャンレンジの変動状況によっては、必要証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛目について最大300%まで、現金比率については、最大100%まで、それぞれ一時的に引上げることがあります。また、維持証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛目について最大300%まで当社の任意で一時的に引上げることができるものとし、現金比率については、100%を上限に、当社の任意で一時的に設定できるものとします。

※2 売オプション最低証拠金がSPAN証拠金額を上回る場合、SPAN証拠金額は、売オプション最低証拠金額になります。

売オプション最低証拠金額: 基準日の日経平均株価終値 \times 0.2% \times 1,000円

売オプション最低証拠金について、1単位あたりの最低証拠金を、大証の公表するプライス・スキャンレンジを上限に引上げることができるものとします。

・株価指数先物・オプション取引の取引金額の必要な証拠金に対する比率は、SPAN®をもとに、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算することから、記載することができません。

・株価指数先物・オプション取引では、証拠金の種類、証拠金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。また、取引の状況によって、当社が個別に新規建注文を制限する場合があります。また、保有可能な建玉数に上限が設けられており、相場状況により当社が変更することがあります。

・当社の都合により、夜間立会の注文受付開始が遅延すること、または当日の取扱ができないことがあります。

【夜間先物取引について】

・夜間先物取引に必要な証拠金の額は、外国金融商品市場であるCME®が発表するイニシャル証拠金 (Initial Performance Bond) およびSPAN®をもとに当社が定めます。

1枚あたりの証拠金額は以下のとおりです。

・必要証拠金: 「イニシャル証拠金」 \times 110%、維持証拠金: 「イニシャル証拠金」 \times 100%

※イニシャル証拠金はCME®等の規制等によって変更されることがあります。

※価格の変動状況によっては、必要証拠金計算時のイニシャル証拠金に対する掛目を最大200%まで一時的に引き上げることがあります。

※時間限定少額証拠金口座では、少額証拠金適用時間は通常のイニシャル証拠金を減額した証拠金を適用します。

・夜間先物取引の取引金額の必要な証拠金に対する比率は、SPAN®をもとに建玉から生じるリスクに応じて計算することから、記載することができません。

・時間限定少額証拠金口座では、少額証拠金適用時間の取引金額の必要な証拠金額に対する比率は、通常の夜間先物取引よりも高い比率です。

・夜間先物取引は、保有可能な建玉数に上限を設けており、相場状況により当社が変更することがあります。

・夜間先物取引は、外国金融商品市場であるCME®で行われる取引であることから、国内金融商品取引所と取引時間、注文方法等の取引制度が大きく異なる場合があります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【夜間先物取引について(続き)】

- ・夜間先物取引は外国金融商品市場の取引ですが、証拠金の受入および取引の決済は全て日本円で行います。
- ・時間限定少額証拠金口座における少額証拠金適用時間は取引開始から取引終了時前までの一定時間であり、適用時間には少額証拠金を基準にしてロスカット審査が行われます。適用時間終了後は通常のインシャル証拠金額を基準にしてロスカットルールの審査ならびに必要な証拠金額および維持証拠金額の計算が行われます。
- ・時間限定少額証拠金口座は取引時間中に基準となる証拠金額が変更されることから、取引状況によっては、少額証拠金適用終了後にロスカット注文が発注される場合があります。

【大証FX(取引所外国為替証拠金取引)について】

- ・取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合、スワップポイントの支払が発生します。
※スワップポイントの額は、その時々金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・建玉1枚あたりの必要証拠金額は、大阪証券取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定めます。
- ・必要な証拠金の総額は、取引通貨ペア毎に「売建玉と買建玉のうち数量の多い方の建玉数×1枚あたりの必要証拠金」で算出した必要証拠金の金額を合計した額となります。
- ・証拠金基準額は大阪証券取引所が過去の価格変動幅を基準として通貨ペア毎に計算を行い発表します。最新の各種証拠金・掛目は当社WEBサイトでご確認ください。
- ・証拠金として利用できるのは、現金(日本円)のみです。有価証券での代用や外貨は受け付けていません。
- ・証拠金率等は大阪証券取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。
- ・保有可能な建玉数に上限が設けられており、大阪証券取引所が定める証拠金基準額により計算する証拠金額の累算が50億円を超える建玉を保有することはできません。なお、相場状況により当該基準につき当社が変更することがあります。
- ・必要な証拠金に対する取引金額の比率は、大阪証券取引所が発表する証拠金基準額に応じて必要な証拠金を定めることから記載することができません。
- ・取引価格は、個別競争売買による需給により決定されます。
- ・大阪証券取引所が取引を継続することが適当でない判断した場合、取引の停止が行われることがあります。

【NetFx(店頭外国為替保証金取引)について】

- ・取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合、スワップポイントの支払が発生します。
※スワップポイントの額は、その時々金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・必要保証金は約定代金(日本円)×4%を基準とし、ロスカット設定により増加します。増加額は「設定したロスカット幅×建玉数量」で計算します。
- ・取引金額の必要な保証金の額に対する比率は、その時々為替価格、ロスカット幅の設定等によって異なりますが、最大で25倍程度になります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【NetFx(店頭外国為替保証金取引)について(続き)】

- ・買注文は売気配を、売注文は買気配を参考に約定します。当社の提示する売参考気配と買参考気配は一致しません。提示する売気配と買気配の価格には差(スプレッド)があります。スプレッドは外国為替相場の状況等により、拡大する場合があります(相場の急変時、経済指標の発表時、著しい流動性の低下時等)。
- ・成行注文には、発注時点に期待した価格と実際の約定価格にかい離が生じるリスクがあります。
- ・一部、ログインまたは発注ができない時間帯があります。
- ・取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。
- ・当社またはカバー先の業務や財産の状況が悪化した場合には、お客様が損失を被る危険があります。

【口座基本料について】

口座基本料は個人の場合には原則無料です。上場会社、資本金が1億円超の未上場会社、宗教・学校法人等の場合には、年間31,500円(税込)の特別課金を行う場合があります。ただし、口座開設月から1年間は無料とし、過去1年間に取引がある場合には次の1年間は無料とします。※口座開設後、各種書面の交付方法を電子交付から郵送交付に変更した場合、書面の郵送管理費として年間1,050円(税込)をご負担いただく場合があります。

【キャッシュバックキャンペーンについて】

- ・キャッシュバックの金額は課税対象となり、確定申告が必要な場合がありますので、詳細は所轄の税務署へご確認ください。
- ・キャッシュバックの事務処理時点で、ネットストック口座を解約している場合は、キャッシュバックの対象外となります。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、取引規程、取引ルール、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク・サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料(単体)】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期(6ヶ月)		前第2四半期(6ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		4,213		5,239		80.4%
(株券等)		4,081		4,906		83.2%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		37		48		77.5%
(その他)		95		285		33.3%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		5		0		—
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		0		0		54.1%
その他		502		536		93.7%
合計		4,720		5,775		81.7%

2.株券売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第2四半期(6ヶ月)		前第2四半期(6ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	7,936	3,279,337	9,675	3,969,892	82.0%	82.6%
(自己)	1	2	3	515	43.8%	0.3%
(委託)	7,935	3,279,335	9,672	3,969,377	82.0%	82.6%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※株券売買高はPTSの売買高・売買代金を含んでいます。